

巻 頭 言

2020 年より猛威を振るった新型コロナウイルス感染症も 2024 年 4 月より通常対応の疾患へと完全に移行しました。しかし、7 月～9 月には第 11 波が起こり、2025 年 2 月には程度は軽いものの兵庫県での 1 医療機関当たりの患者数は 5 名まで増加し、その後一旦落ち着きましたが 7 月にはまた僅かに増加の兆しがみられ、すっきりしない状況が続いています。

2024 年度は、新たに竣工した増築棟の「みなもホール」で 170 名の新入職者を迎えることからスタートしました。新しいホールと活き活きとした多くの新入職者の姿に、この病院の将来への期待が大きく膨らみました。一方、



病院は働き方改革、医療 DX、医療人材確保などの課題をはじめとして世界的紛争や円安に伴うエネルギー価格や入院患者の食材費、医療材料費の高騰など多くの難題を抱えたまま 2025 年度を迎えています。

地方独立行政法人加古川市民病院機構 加古川中央市民病院は、機構が発足して 15 年、病院が開院して 10 年目を迎えています。現在は 600 床、6 つの診療センター（消化器センター、心臓血管センター、呼吸器センター、こどもセンター、周産母子センター、がん集学的治療センター）を中心に、34 の診療科で東播磨圏域の基幹病院として高度急性期・急性期医療を担い診療しています。国の地域がん診療連携拠点病院として更なるがん医療の充実に向けて遺伝子診療体制を整備してきました。12 月にはがんゲノム医療連携病院の指定を受け、がんゲノム外来を開始しています。また、急性期医療に加えて 4 月には緩和ケア科を開設し、7 月には緩和ケア病棟 8 床をオープンしました。教育面では初期臨床研修病院として研修内容が適切か否かの評価のため、1 月に NPO 法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）による臨床研修病院評価を受審し認定されています。

2040 年を見据えた新たな地域医療構想において当院は、急性期拠点機能ならびに医育および広域診療機能を持つ病院として地域に貢献していきたいと考えています。地域の医療機関や介護施設、行政とも連携を強化し、この地域の急性期病院としてその役割を果たしてまいります。

加古川市民病院時代から毎年開催している「加古川市民病院機構学術研究会」は 33 回を数え、昨年度は 15 演題が発表されました。院内各部門からの特徴ある取り組みや研究が発表され、日常業務で忙しい中、真剣に医療の質向上に取り組んでいる姿を見るにつけ頭が下がります。そして特に優秀な発表を機構総会で表彰するとともに、本学術誌にも投稿いただいています。歴史あるこの学術研究会は、今後もしっかりと継続していきたいと思えます。

加古川市民病院機構学術誌第 14 号には、2024 年度の病院概要並びに職員の論文や学会発表などの研究業績が盛り込まれています。ご覧いただき忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。最後に、本誌の取り纏めにご尽力頂いた編集委員や職員の方々に深謝申し上げます。

2025 年 9 月

加古川市民病院機構

理事長 大西 祥 男